

# コドモファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ



## 交付運用報告書

第6期(決算日 2019年2月25日)

(作成対象期間 2018年2月27日～2019年2月25日)

第6期末(2019年2月25日)	
基準価額	16,942円
純資産総額	7,072百万円
第6期(2018年2月27日～2019年2月25日)	
騰落率	-8.3%
分配金(税込)合計	0円

(注1)騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。コドモファンドは、このたび第6期決算を行いました。当ファンドは信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 本交付運用報告書は、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
  - 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。
- <閲覧方法>  
下記ホームページにアクセス→「コドモファンド」→「運用報告書・目論見書」
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記お問合せ先までお問い合わせください。

**clover**  
asset management

### 【お問合せ先】

クローバー・アセットマネジメント株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目3-4 京橋日英ビル3階

[ホームページ] <https://www.clover-am.co.jp>

[電話] 03-6262-3923 / [通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

## 運用担当者の紹介

コドモファンドは、さまざまなジャンルの実業経験者と金融専門家が、それぞれの経験を活かしファンド運営を行っています。週一回の運用会議と月一回の投資政策委員会は、東京⇄ジュネーブのネット会議となります。グローバルなネットワークに基づいた独特の視点は、数ある国内ファンドの中でもユニークなものであると自負しております。

### ■代表取締役社長 運用部長

#### 多根 幹雄



スイス、ジュネーブに1999年から9年間駐在し、グループ企業の資金運用を担当してきました。その間、多くのプライベートバンクやファミリーオフィスからの情報により、世界18カ国100を超えるファンドマネージャーを訪問。実際投資を行う中で、良いファンドを見極める選択眼を磨くことが出来ました。また当時築いたスイスでのネットワークが現在の運用に大いに役立っています。

また、大手のメガネ専門店チェーンの役員として実際の企業の盛衰も経験し、どんな時に組織が良くなり、また悪くなるかを身をもって体験しました。そこから、どんな企業やファンドにも旬や寿命があるというのが持論です。その為、常に新しいファンドを発掘し、旬のファンドに入れ替えを行うことで、長期で高いパフォーマンスを目指しています。

### ■専務取締役 運用担当

#### 磯野 昌彦



さわかみ投信顧問株式会社(現さわかみ投信株式会社)のスタートアップメンバーとしての2年間の経験他、グループ企業のIR担当(インベスター・リレーションズ、投資家とのコミュニケーションをする仕事です)を10年間にわたって担当。評価される企業側として、ファンドマネージャーやアナリストから厳しい質問を受ける立場でしたが、当時、「この人は手ごわい」「この人は勉強不足」などと、各人を個別評価することで、どんなファンドマネージャーやアナリストが優秀かを見極める力がつきました。今は逆の立場で厳しい目でファンドを評価しています。

### ■取締役 運用担当

#### 峯岸 秀孝



かつて1980年代パリ在住の時から、実務と並行してグループ会社創業オーナーの秘書として、一緒に多くの国々を廻り様々な人と出会い、貴重な体験をすることが出来ました。また2000年に金融のメッカ、スイスのジュネーブに赴任後は、世界各国のファンドマネージャーを訪問、実際に投資にも携わってきました。そして2008年のリーマンショックによる急転直下、奈落の底への暗夜行路。地獄の顔もチラッと垣間見ました。今にして思えばこれら諸々の経験が、本物のファンドを見極めるのに随分と役立ってくれていると思います。

現在はグループ会社のジュネーブ・オフィスに在籍しており、ヨーロッパを中心とする新規ファンドの開拓を行うと共に、投資政策の会議にネットシステムを通じて積極的に参加。現地ヨーロッパで肌で感じる独自の視点を提供しています。

■チーフ・ストラテジスト

樋口 恭信



1959年にジュネーブに渡り、現在もスイス在住。1982年から野村証券の債券トレーダーとして東京、ロンドンで勤務した後、アジアファンドやボンドファンドの運用に従事。1996年からスイスのピゲ銀行にて国際分散投資ファンド、ヘッジファンドのファンド・オブ・ファンドや、日本株式ファンド、インカム・ファンドなど幅広い商品の運用に従事し、その経験を銀行の資産運用部門でも活かしてきた金融のスペシャリスト。世界の流れが変化し、規制が強化される中で運用の仕方も変わってきている。変化が生まれるということは新たな機会が生まれるということ。それも楽しみです。

■運用部 アナリスト

韓 栄淑



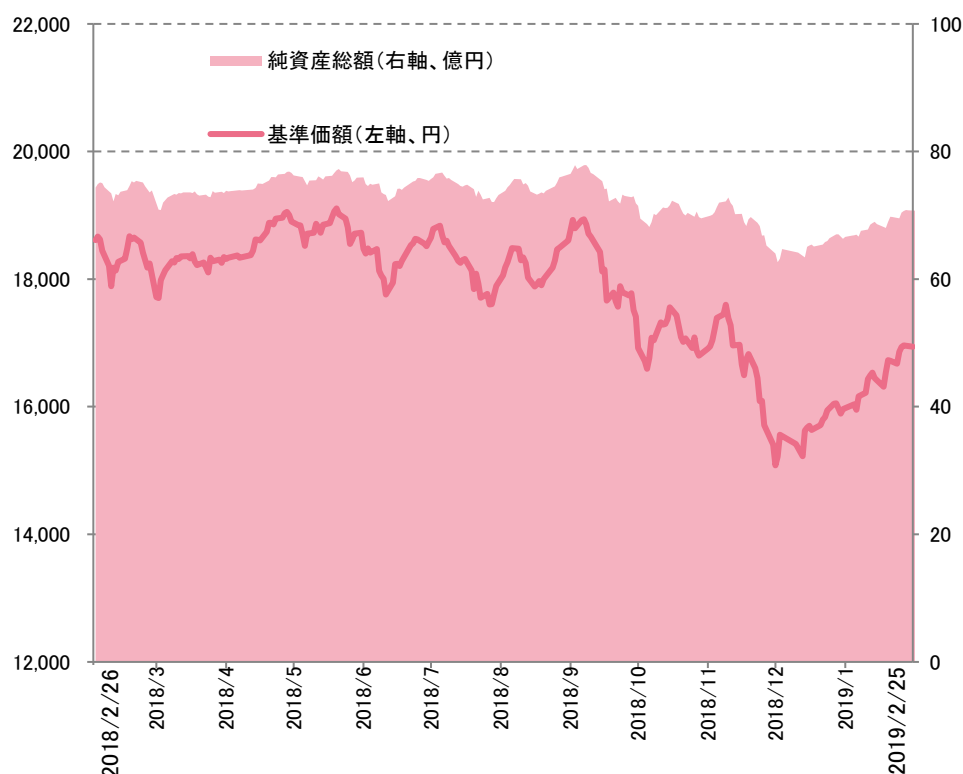
2005年よりみずほ証券香港にて、香港と台湾の機関投資家向けの日本株営業に従事。2007年に東京に戻り、三菱UFJモルガン・スタンレー証券にてエコノミストとして日本経済の分析に携わる。資産管理会社、マッキンゼーを経て、2018年よりクローバー・アセットマネジメントにて運用部アナリストとして勤務。刻一刻と変化する世界経済の動きを、金融市場を通してより身近に感じられることがこの仕事の最大の魅力だと思います。これまでの経験をファンド運用に活かしていけたらうれしいです。

## 運用経過の説明

期中の基準価額等の推移(2018年2月27日～2019年2月25日)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ 8.3% の下落となりました。



(注1) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。

(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## 基準価額の主な変動要因

世界各国の株式市場や為替の変動により、組み入れファンドの基準価額の変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。日本株へ投資する組み入れファンドの比率を高めました。前期、好調だった日本の中小型株が2018年秋から年末に大きく下落し、年明けから順調にリバウンドし始めましたが、基準価額は、厳しい結果となりました。日本株式市場の影響を最も大きく受けたことが、基準価額の下落の要因となりました。

変動要因についての詳細は後述(5～6頁)の『投資環境』の通りです。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	(2018年2月27日～2019年2月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	191 (109) (77) (6)	1.074 (0.613) (0.433) (0.034)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(c) 保管費用等	1	0.006	(c)保管費用等＝期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数
合計	194	1.091	

期中の平均基準価額は 17,781 円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

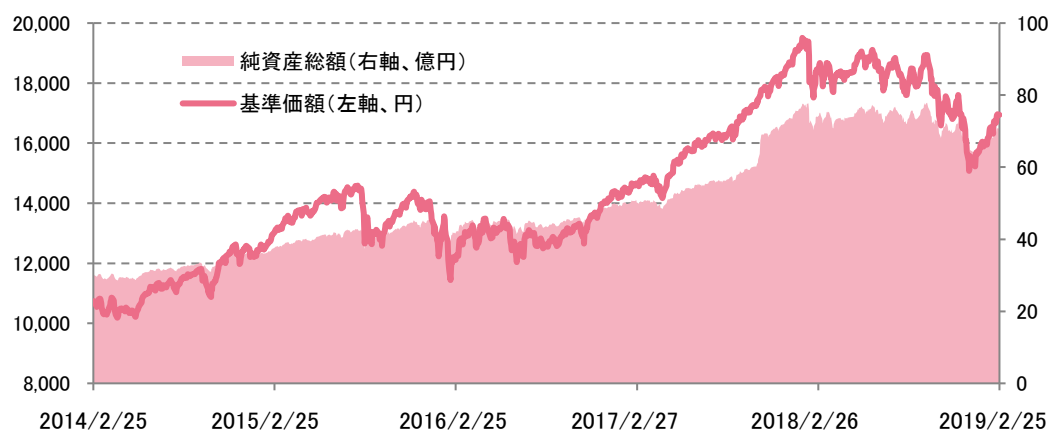
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 比率は項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年2月25日～2019年2月25日)



	2014/2/25 決算日	2015/2/25 決算日	2016/2/25 決算日	2017/2/27 決算日	2018/2/26 決算日	2019/2/25 決算日
基準価額(円)	10,711	13,030	12,117	14,630	18,477	16,942
期間分配金合計(税込)	-	-	-	-	-	-
分配金再投資基準価額の騰落率	7.1%	21.7%	-7.0%	20.7%	26.3%	-8.3%
純資産総額(百万円)	3,005	3,760	4,164	5,006	7,435	7,072

(注1) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。



## 投資環境

3月トランプ大統領が、主に中国を米国の貿易赤字の根源として、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限を発動すると発表により貿易戦争が始まりました。それに反対していた米国家経済会議コーン委員長は辞任。また北朝鮮問題についても穏健派と見られたティラーソン國務長官を解任。二人の歯止めを失ったトランプ政権に対する不信感で、軟調な相場展開となりました。

国内では、森友・加計問題、イラク日報問題、財務省の事務次官セクハラ問題など政治不信につながる事象が山積でしたが、2、3月の大幅下落のあと反発し、円安も追い風となり伸長しました。

5月、欧州では、イタリア次期政権がEU離脱を目指すとの憶測からユーロも130円台から125円台へと大きく下落、同時にドイツ、フランスなどの株式市場も下落しました。国内も、円高(ドル安、ユーロ安)に見舞われて、日経平均は22,000円を割り込む展開となりました。しかし、月末には、各株式市場も落ち着きを取り戻しました。

6月12日に、はじめての米朝首脳会談がシンガポールで開催されました。事前に対話実現のプラス面が喧伝され、米国・日本・欧州株式市場もおおむね米朝首脳会談までは上値を迫る展開となりました。会談では、具体的な進展はなかったものの、今後米朝両国が議論を重ねながら具体的に朝鮮半島非核化に進んでゆくという、トランプ大統領にしてはマツウな結果になりました。その後は、一転してトランプ大統領が、主に中国との貿易問題に矛先を向け、強い姿勢で対応を迫り、貿易戦争の様相を呈してきました。国内は、より過敏に反応し7月はじめ大きく下落しましたが、逆にそれ以降は、大型株を中心に、ドル高(円安)の恩恵を受けて、大きく跳ね上がりを見せました。特に、外部環境の好循環に加え、自民党総裁選挙(2018年9月)が注目される過程で安倍政権の安定継続性が確認され、7月下旬にかけて続伸しました。

9月に入って、中国からの輸入品200億ドルを対象に、まずは10%、年明けに状況を見て25%の関税を賦課すると具体的に発表されたことで、市場にむしろ安心感が広がり、NYダウは最高値更新が続きました。後半には、利益確定と予想通りFOMCの0.25%の利上げが確定し、やや調整がありました。月末にはカナダとのFTA交渉が締結に向かい、株式市場も安定しました。国内は、自民党総裁選で安倍長期政権が確実となり、株価も順調に推移、9月28日には日経平均は取引時間中としては1991年11月以来、26年10カ月ぶりの水準まで上昇、バブル崩壊後の戻り高値を付けました。

10月、米国は、米中貿易摩擦への懸念で、月初から大きく下落していきましたが、月末には、トランプ大統領と習近平主席の会談設定などの話が持ち上がり、関係改善への期待でドル、NYダウは、値を戻しました。一方、日経平均は、10月2日から大きく下落し始め、下旬には21,000円を下回る展開もありましたが月末には、米国株式市場、特にドルが大きく値を戻し(円安)、日経平均は、底値から1000円近く値を戻すことになります。

11月の米国は、中間選挙までは急伸、選挙後は、FRBの利上げが、早くも来年には中止になるとの観測や、米中首脳会談への期待感で大きく値を戻しました。

12月は、2018年の相場全体を表すような波乱の一か月でした。米国は、米中貿易戦争は一時休戦ムードとなり、NYダウは大幅高となりましたが、その直後、カナダで、ファーウェイのCFOがイラン制裁違反で逮捕されると、報復処置として中国がカナダ人ビジネスマンを拘束。一気に緊張が高まりました。そんな状況の中、FRBは、予定通りの利上げを決めました。2019年の想定ペースを従来の3回から2回に引き下げましたが、既定路線を超えないパウエル長官の判断に米国市場は大きく暴落しました。また、トランプ大統領の過激な言動をある程度軌道修正してきたとみられるマティス国防長官退任が伝わり、さらに、連邦政府機関の一部が閉鎖されるなど、その懸念が表面化し、株価、ドル価格とも大きく下落します。日本では、海外がクリスマス休暇中の12月25日に、世界的株安の影響で日経平均株価は1年3ヶ月ぶりに2万円割れ、前日比1,010円安、2018年2番目の下げ幅となりました。しかし、NYダウの復調を受け、月末には日経平均は2万円を何とか回復することとなります。

2019年1月、FRBパウエル議長が「あらゆる事態に柔軟に対応する」として、12月のタカ派的発言を修正し、政策金利の引き上げの中止も示唆し、米株式市場のムードは一気に好転しました。懸念の米中の貿易協議が進展の兆しを見せる中、月末まで緩やかな上昇を見せました。一方、国内も2週目からは、米株式市場の回復もあり、月末までゆるやかな上昇となります。

2月の米国は、1月の雇用統計、IMS製造業指数の好調を受け鮮明に上昇したものの、米中貿易協議に対する懸念やECBのユーロ圏の成長率見通しの引き下げなどの影響もあり、若干弱含みましたが、その後は米中貿易閣僚級協議も順調な進展のニュースが相次ぎ緩やかな上昇となりました。国内では、下落はあったものの、おおむね月末にかけて円安方向の為替も影響し緩やかな上昇となりました。月末のベトナムでの米朝首脳会談でも実質的な成果が得られませんでした。米国側が安易に妥協せず、かつ米朝の関係も維持できそうなことから、大きな失望には至りませんでした。

今期は、2018年初の大幅な下げをうけてはじまり、米国・欧州の金融緩和からの正常化への道のり、米国対中国・欧州の貿易摩擦の問題、米朝間の緊張緩和へのアプローチと、主に米国に端を発したきわめて政治的なイベントにマーケットが翻弄されるという一年でした。特に、10,12月には、大きな下落に見舞われました。期限が迫っている英国のブレグジット、米国発の貿易摩擦問題、米朝関係などが前年よりも不安定化しているマーケットに大きく揺さぶりをかけました。

もちろん、今後も、一年少しぶりに戻ってきたように見える現在の適温相場は、2018年末の過度の悲観相場によって、各国中央銀行の金融緩和縮小・財政健全化に向けた取り組みをいったん見送るという形で出現していることに注意が必要です。

## 当ファンドの運用経過

期初から、タイミングを計ってアトランティスを追加、5月には新規にユキ・リバウンディング・グロース・ファンドを組み入れました。また、前期末の下落時に組み入れ、利益の出ていた TOPIX ETF を売却、同時に大型株にシフトし始めたひふみ投信、ザ・2020 ビジョンを徐々に減らし、キャッシュを増やし始めました。マーケットが大きく下落した10月後半、12月後半には再度 TOPIX ETF を組み入れました。年明けからは、3月下旬に償還を迎える TMA 長期投資ファンドを徐々に売却、資金をコムジェスト・グロース・ワールド、同ヨーロッパ、アトランティス、ユキ・リバウンディング・グロース・ファンドに振り替えました。また、2月に SPDR ゴールド・シェア(金のETF)をファンド資産の1%程度新規に組み入れました。

前期、好調だった中小型株が2018年秋から年末に大きく下落し、年明けから順調にリバウンドし始めましたが、基準価額は、厳しい結果となりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

## 分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期
	(2018年2月27日～2019年2月25日)
当期分配金(税込み)	0円
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,944円

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、  
当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 円未満は切捨てして表示しております。

## 今後の運用方針

英国のブレグジット、米中貿易摩擦問題、米朝関係など不安定要素山積ですが、将来にわたっての問題はともかく、金融緩和からの出口戦略をいったんストップするという各国中央銀行の姿勢を受けて、相場は平靜な状況に戻っています。コモファンドは、組み入れ比率が、日本株式市場に大きく偏ってききましたので、新規ファンドの導入も含めバランスを見直していきたいと思っています。キャッシュ比率は当面 10%程度をキープし、フレキシブルな対応ができる体制を維持していく予定です。

## お知らせ

2018年2月27日から2019年2月25日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

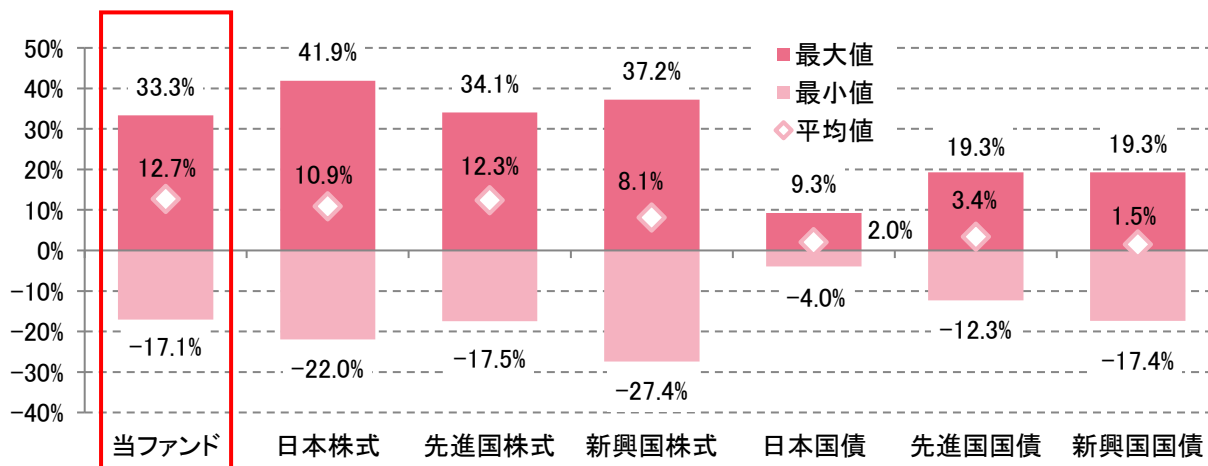
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	国内外の投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みません。))および投資法人または外国投資法人の投資証券(振替投資口を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内外の投資信託証券に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。投資信託証券の組み入れ比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。また、投資信託証券の銘柄の入替えを行うことがあります。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないことがあります。)当ファンドは分配金再投資専用とします。



(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年3月末～2019年2月末)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年3月末から2019年2月末の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。

※当ファンドは設定日が2013年4月のため、2014年4月末からの年間騰落率となります。

(注3) 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

【各資産クラスの指数】

日本株式 : 東証株価指数(TOPIX)配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国国債 : FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## 当ファンドのデータ

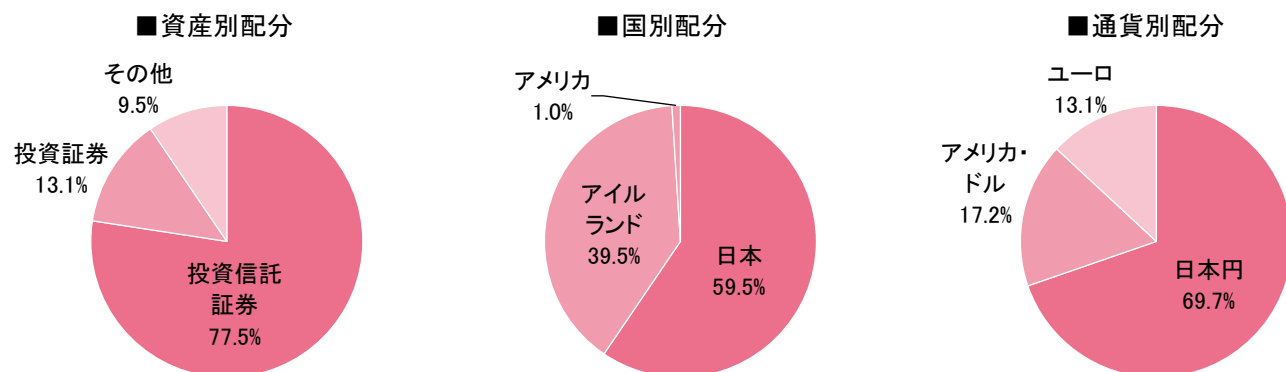
当ファンドの組入資産の内容(2019年2月25日現在)

	第6期末(2019年2月25日) 組入比率
アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USD クラス (アイルランド籍 USドル建外国投資信託証券)	17.2%
SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリハイブ(適格機関投資家専用)	16.5%
コムジエスト・グロース・ワールド EUR I Acc クラス (アイルランド籍ユーロ建外国投資法人)	13.1%
SBI 中小型成長株ファンド ネクストジャパン(適格機関投資家専用)	9.6%
ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA(適格機関投資家限定)	9.4%
ユキ・アジア・アンブレラ・ファンド-ユキ・ジャパン・リバウンディング・グロース・ファンド (JPY インステイテューショナルクラス受益証券)(アイルランド籍/オープンエンド型ユニットトラスト/ 適格機関投資家私募)	9.2%
TOPIX 連動型上場投資信託	6.2%
TMA 長期投資ファンド(適格機関投資家限定)	6.1%
ひふみ投信	1.1%
SPDR ゴールド・シェア	1.0%
ザ・2020 ビジョン(適格機関投資家用)	0.8%
SBI 小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	0.4%
その他(短期金融資産等)	9.5%
組入ファンド数	12 銘柄

(注1)組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3)小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2)国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

(注3)小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

### 純資産等

	第6期末(2019年2月25日)
純資産総額	7,072,457,944 円
受益権総口数	4,174,494,390 口
1万口当たり基準価額	16,942 円

(注)当期(当作成期間)中における追加設定元本額は339百万円、同解約元本額は189百万円です。

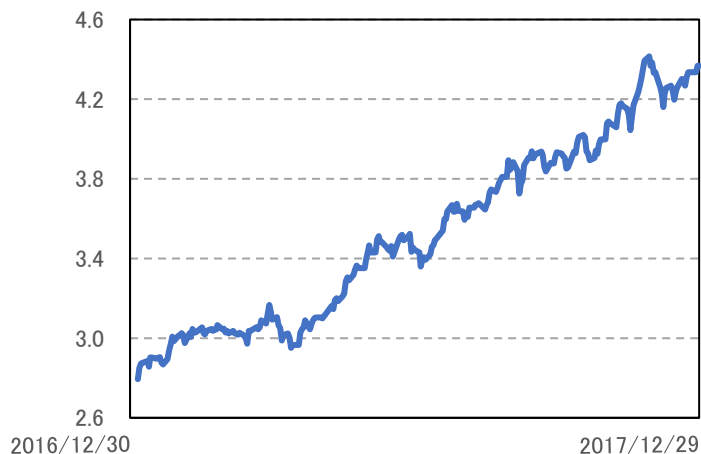
## 組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容については運用報告書(全体版)に記載しております。

### 1. アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USD クラス(アイルランド籍 USドル建外国投資信託証券)

#### ■基準価額の推移(2017年1月1日～2017年12月31日)

(米ドル)



#### ■費用明細

(2017年12月31日現在)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	1.50%

#### ■組入資産の明細(2017年12月31日現在)

銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド マザーファンド	米ドル	アイルランド	100.0
組入銘柄数	1 銘柄		

(注1)比率は、純資産総額に対する割合です。

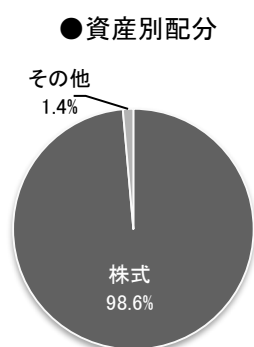
(注2)国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■組入上位 10 銘柄(2017 年 12 月 31 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	Nittoku Engineering	Industrial	円	日本	4.6
2	Yamashin-Filter	Industrial	円	日本	4.1
3	Nidec	Industrial	円	日本	3.8
4	Daifuku	Industrial	円	日本	3.6
5	Fullcast	Consumer,Non-cyclical	円	日本	3.0
6	Funai Soken	Consumer,Non-cyclical	円	日本	2.6
7	Nihon M&A Center	Consumer,Non-cyclical	円	日本	2.6
8	Cresco	Technology	円	日本	2.5
9	Tokyo Electron	Technology	円	日本	2.4
10	I.K Aichi	Consumer,Cyclical	円	日本	2.3
組入銘柄数		59 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

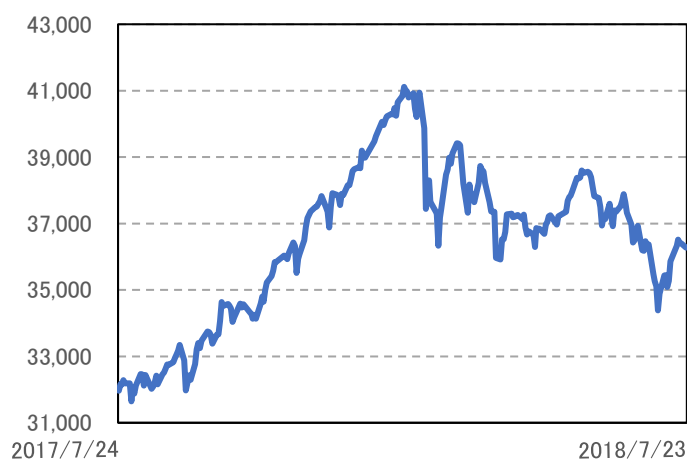


(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 2. SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)

### ■基準価額の推移(2017年7月25日～2018年7月23日) (円)



### ■1口当たりの費用明細 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	418	1.142
( 投 信 会 社 )	(395)	(1.077)
( 販 売 会 社 )	(4)	(0.011)
( 受 託 会 社 )	(20)	(0.054)
(b) 売買委託手数料	62	0.170
( 株 式 )	(62)	(0.170)
(c) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	480	1.312

期中の平均基準価額は 36,647 円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

### ■組入資産の明細(2018年7月23日現在)

銘柄名	当期末
	比率
中小型割安成長株・マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



■組入上位 10 銘柄(2018 年 7 月 23 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ホシザキ	機械	円	日本	3.3
2	ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.2
3	飯田グループホールディングス	不動産業	円	日本	3.2
4	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.2
5	ダイセキ	サービス業	円	日本	3.2
6	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.1
7	ジェイエシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.1
8	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.1
9	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.0
10	東京精密	精密機器	円	日本	3.0
組入銘柄数		57 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2018 年 7 月 23 日現在のものです。

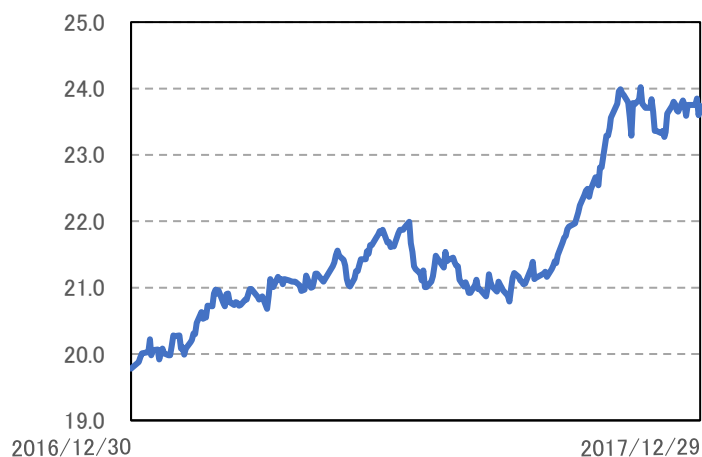
(注 2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注 3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

3. コムジェスト・グロス・ワールド EUR I Acc クラス(アイルランド籍ユーロ建外国投資法人)

■基準価額の推移(2017年1月1日~2017年12月31日)

(ユーロ)



■費用明細

(2017年12月31日現在)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.85%

■組入資産の明細(2017年12月31日現在)

銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
コムジェスト・グロス・ワールド マザーファンド	ユーロ	アイルランド	100.0
組入銘柄数	1 銘柄		

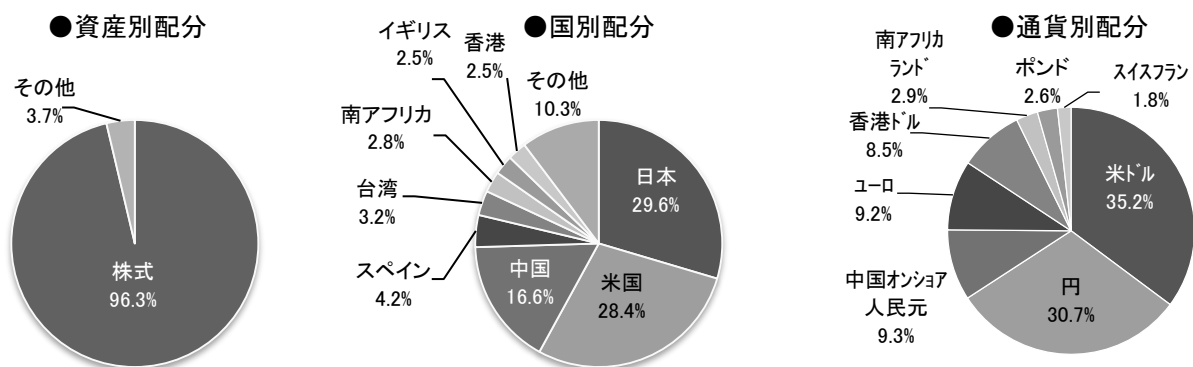
(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■組入上位 10 銘柄(2017 年 12 月 31 日現在)

	銘柄名	MSCI 業種分類	通貨	国(地域)	比率(%)
1	Amadeus IT Group SA Class A	Information Technology	ユーロ	スペイン	4.2
2	Visa Inc. Class A	Information Technology	米ドル	米国	4.0
3	Fanuc Corporation	Industrials	円	日本	3.9
4	Hikari Tsushin, Inc.	Consumer Discretionary	円	日本	3.7
5	Nidec Corporation	Industrials	円	日本	3.6
6	Pan Pacific International Holdings Corporation	Consumer Discretionary	円	日本	3.5
7	Keyence Corporation	Information Technology	円	日本	3.5
8	Microsoft Corporation	Information Technology	米ドル	米国	3.5
9	Ping An Insurance (Group)	Financials	香港ドル	中国	3.4
10	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.	Industrials	円	日本	3.4
組入銘柄数		36 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



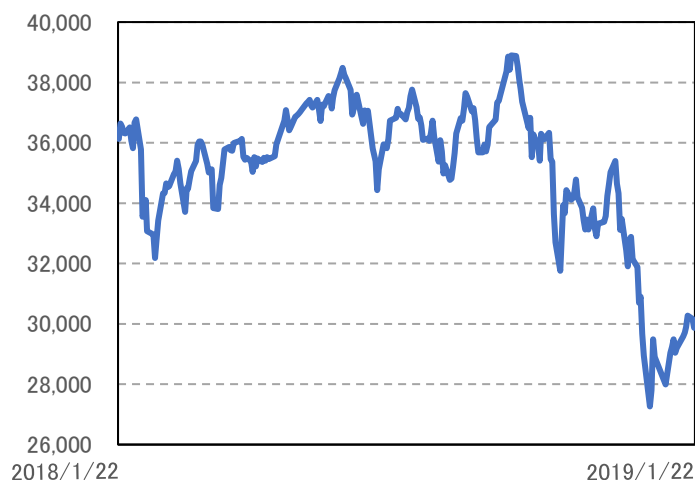
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### 4. SBI 中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)

##### ■基準価額の推移(2018年1月23日～2019年1月22日)

(円)



##### ■1口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月22日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	408	1.145
( 投 信 会 社 )	(385)	(1.080)
( 販 売 会 社 )	(4)	(0.011)
( 受 託 会 社 )	(19)	(0.054)
(b) 売買委託手数料	46	0.129
( 株 式 )	(46)	(0.129)
(c) その他費用	0	0.000
( その他 )	(0)	(0.000)
合計	454	1.274

期中の平均基準価額は 35,656 円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

##### ■組入資産の明細(2019年1月22日現在)

銘柄名	当期末
	比率
中小型成長株・マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■組入上位 10 銘柄(2019 年 1 月 22 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	エニグモ	情報・通信業	円	日本	2.8
2	寿スピリッツ	食料品	円	日本	2.8
3	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.7
4	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	2.7
5	レック	化学	円	日本	2.6
6	トラスコ中山	卸売業	円	日本	2.6
7	マニー	精密機器	円	日本	2.5
8	クスリのアオキホールディングス	小売業	円	日本	2.4
9	アーランドサービスホールディングス	小売業	円	日本	2.4
10	レーザーテック	電気機器	円	日本	2.4
組入銘柄数		57 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2019 年 1 月 22 日現在のものです。

(注 2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

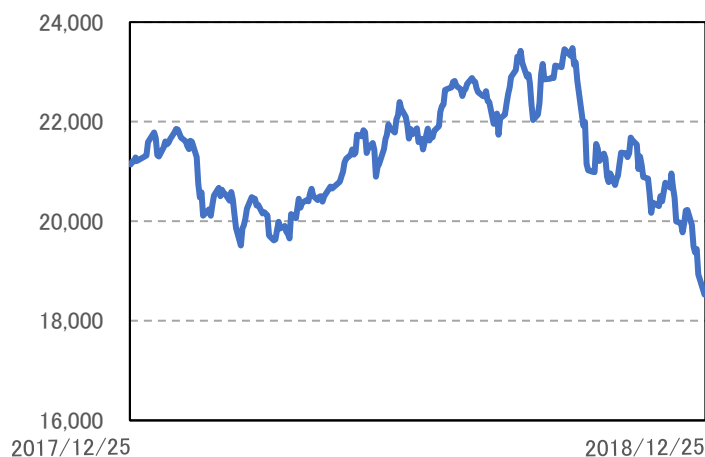
(注 3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



## 5. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)

### ■基準価額の推移(2017年12月26日～2018年12月25日)

(円)



### ■1万口当たりの費用の明細

(2017年12月26日～2018年12月25日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a)信託報酬	231	1.080
(投信会社)	(139)	(0.648)
(販売会社)	(69)	(0.324)
(受託会社)	(23)	(0.108)
(b)売買委託手数料	6	0.027
(株式)	(6)	(0.027)
(c)有価証券取引税	5	0.022
(株式)	(5)	(0.022)
(d)その他費用	10	0.045
(保管費用)	(9)	(0.041)
(監査費用)	(1)	(0.003)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	252	1.174
期中の平均基準価額は 21,424 円です。		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(注2)消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数

(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数

(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数

(注4)金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注5)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

### ■組入資産の明細(2018年12月25日現在)

銘柄名	当期末
	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	91.5%
コール・ローン等、その他	8.5%
組入銘柄数	1銘柄

(注1)ニッポンコムジェスト・ヨーロッパマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(16,827,412千円)の投資信託財産総額(17,870,332千円)に対する比率は94.2%です。

(注2)外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=110.07円	1ユーロ=125.44円	1ポンド=139.68円
1スイスフラン=111.51円	1スウェーデンクローナ=12.14円	1デンマーククローネ=16.80円

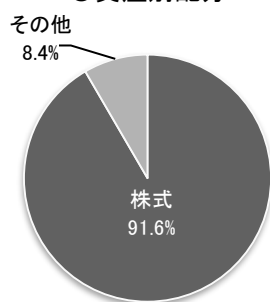
■組入上位 10 銘柄(2018 年 12 月 25 日現在)

	銘柄名	MSCI 業種分類	通貨	国(地域)	比率(%)
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	ユーロ	スペイン	5.5
2	INDITEX	一般消費財・サービス	ユーロ	スペイン	5.1
3	ESSILOR LUXOTTICA	一般消費財・サービス	ユーロ	フランス	5.0
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーククローネ	デンマーク	4.9
5	SAP SE	情報技術	ユーロ	ドイツ	4.0
6	HEINEKEN NV	生活必需品	ユーロ	オランダ	4.0
7	SIKA AG-REG	素材	スイスフラン	スイス	3.7
8	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	スイスフラン	スイス	3.6
9	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイスフラン	スイス	3.3
10	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデンクローナ	スウェーデン	3.2
組入銘柄数		38 銘柄			

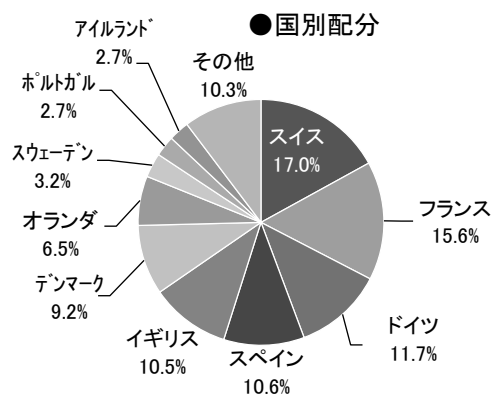
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

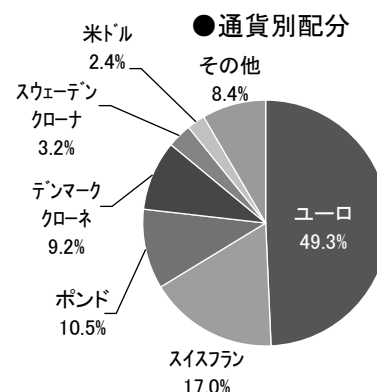
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

このファンドは初回決算を迎えておらず、直近の決算日情報がないため、記載していません。

以下はこのファンドが投資対象としているマザーファンドの状況です。

----- <ご参考> ユキ・アジア・アンブレラファンド マザーファンド -----

■組入上位 10 銘柄 (2018 年 7 月 31 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	アウトソーシング	サービス	円	日本	6.5
2	UT グループ	サービス	円	日本	6.1
3	カチタス	不動産	円	日本	5.0
4	ツバキナカシマ	機械	円	日本	4.8
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.7
6	トラストテック	サービス	円	日本	4.5
7	昭和電工	化学	円	日本	4.3
8	シークス	卸売業	円	日本	4.2
9	ヒラノテクシード	機械	円	日本	3.8
10	ソニー	電気機器	円	日本	3.3
組入銘柄数		57 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



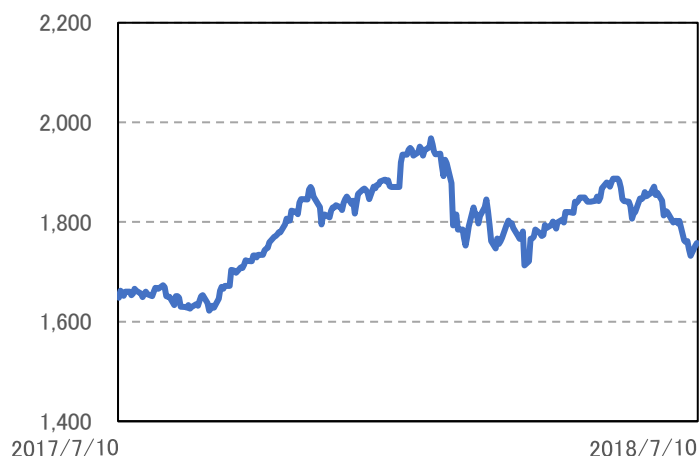
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 7. TOPIX連動型上場投資信託

### ■基準価額の推移(2017年7月11日～2018年7月10日)

(円)



### ■費用明細

(2018年7月31日現在)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
0.0864%	なし	0.1188%

(注) 期中の費用について、消費税のかかるものは消費税を含みます。

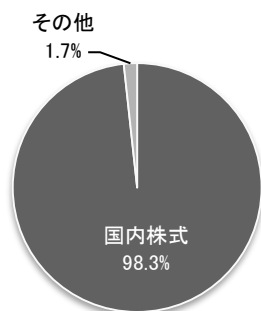
### ■組入上位10銘柄(2018年7月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.6
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.5
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	キーエンス	情報・通信業	円	日本	1.1
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
組入銘柄数		2081銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



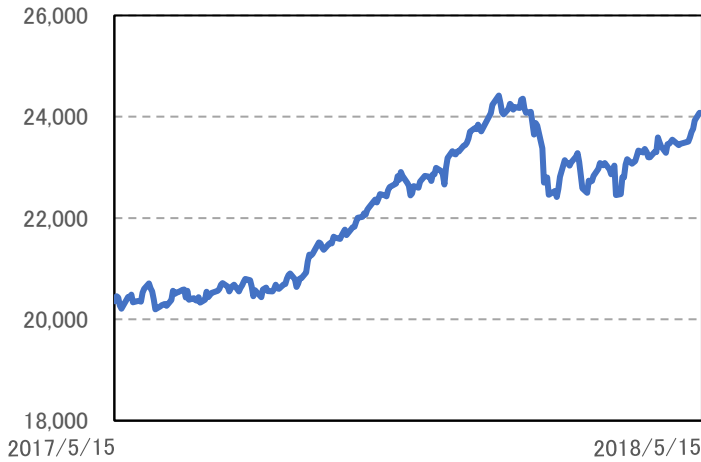
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

8. TMA長期投資ファンド(適格機関投資家限定)

■基準価額の推移(2017年5月16日～2018年5月15日)

(円)



■1万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2018年5月15日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	114	0.513
(投信会社)	(96)	(0.432)
(販売会社)	(7)	(0.032)
(受託会社)	(11)	(0.049)
(b) 売買委託手数料	5	0.024
(株式)	(5)	(0.024)
(c) その他費用	4	0.016
(保管費用)	(1)	(0.004)
(監査費用)	(2)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	123	0.553
期中の平均基準価額は 22,186 円です。		

(注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注 2) 金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注 3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注 4) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細(2018年5月15日現在)

銘柄名	当期末
	比率
東京海上長期投資マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

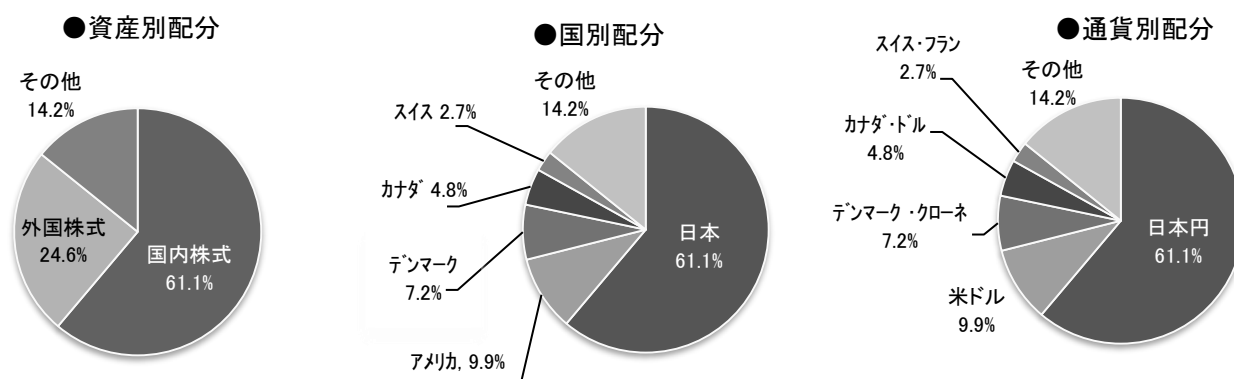


■組入上位 10 銘柄 (2018 年 5 月 15 日現在)

	銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
1	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	デンマーク	4.3
2	エア・ウォーター	円	日本	3.9
3	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	円	日本	3.9
4	ヤオコー	円	日本	3.8
5	ミスミグループ本社	円	日本	3.7
6	ナカニシ	円	日本	3.5
7	エムスリー	円	日本	3.4
8	アサヒグループホールディングス	円	日本	3.3
9	MonotaRO	円	日本	3.2
10	トラスコ中山	円	日本	3.2
組入銘柄数		31 銘柄		

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

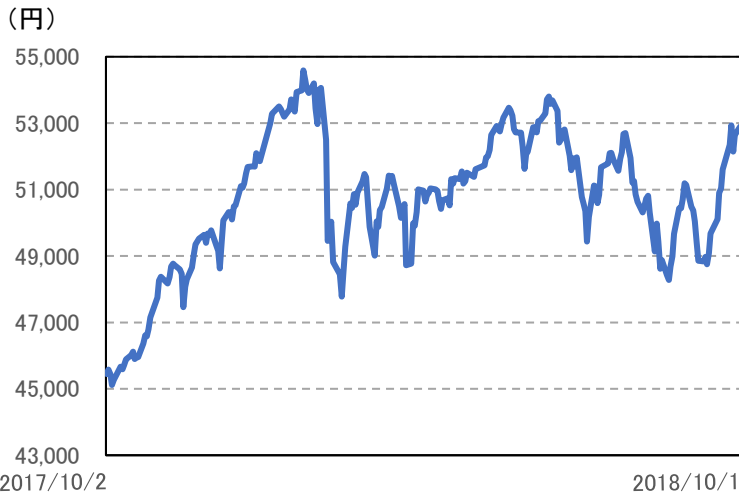


(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 9. ひふみ投信

### ■基準価額の推移(2017年10月3日～2018年10月1日)



### ■1万口当りの費用の明細

(2017年10月3日～2018年10月1日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	541	1.055
(投信会社)	(248)	(0.485)
(販売会社)	(248)	(0.485)
(受託会社)	(44)	(0.086)
(b) 売買委託手数料	97	0.190
(株式)	(97)	(0.190)
(c) 有価証券取引税	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	1	0.001
(保管費用)	(0)	(0.001)
(監査費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	639	1.246

期中の平均基準価額は 51,261 円です。

(注1) 当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注2) 項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数

(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注4) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

### ■組入資産の明細(2018年10月1日現在)

銘柄名	当期末
	比率
ひふみ投信マザーファンド	101.4%
その他	-1.4%
組入銘柄数	1 銘柄

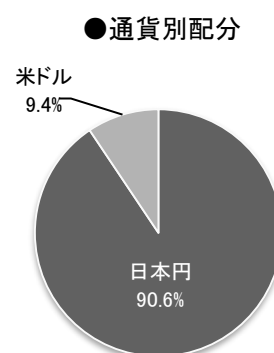
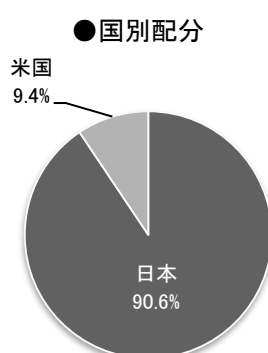
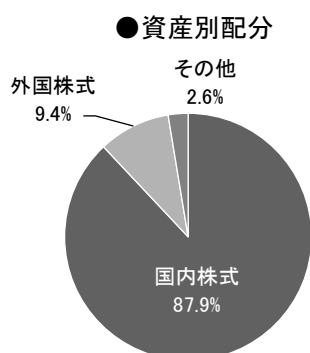
(注) 比率はひふみ投信の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

■組入上位 10 銘柄(2018 年 10 月 1 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.0
2	東京センチュリー	その他金融業	円	日本	2.0
3	コスモス薬品	小売業	円	日本	1.9
4	光通信	情報・通信業	円	日本	1.9
5	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	1.7
6	AMAZON. COM INC	小売	米ドル	米国	1.7
7	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	1.7
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.7
9	ダイフク	機械	円	日本	1.5
10	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.5
組入銘柄数		238 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が 100%とならない場合があります。

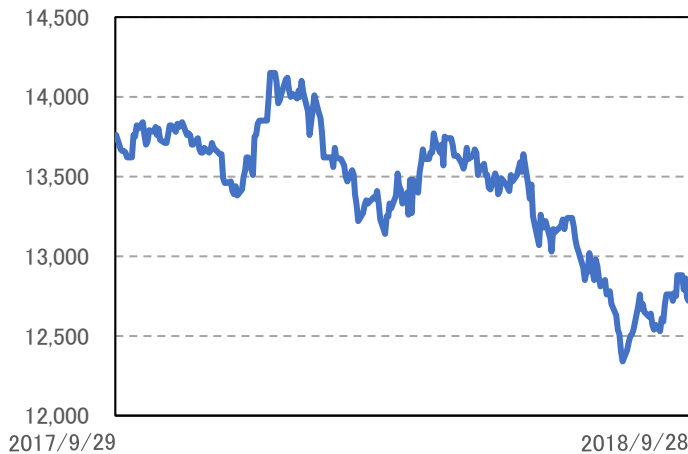
(注 2) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注 3) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

10. SPDRゴールド・シェア(適格機関投資家用)

■基準価額の推移(2017年9月30日～2018年9月28日)

(円)



■費用明細

(2018年9月30日現在)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
0.0864%	なし	0.40%

(注)期中の費用について、消費税のかかるものは消費税を含みます。

■組入資産の明細(2018年9月30日現在)

銘柄名	当期末
	比率
金	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●資産別配分



●国別配分



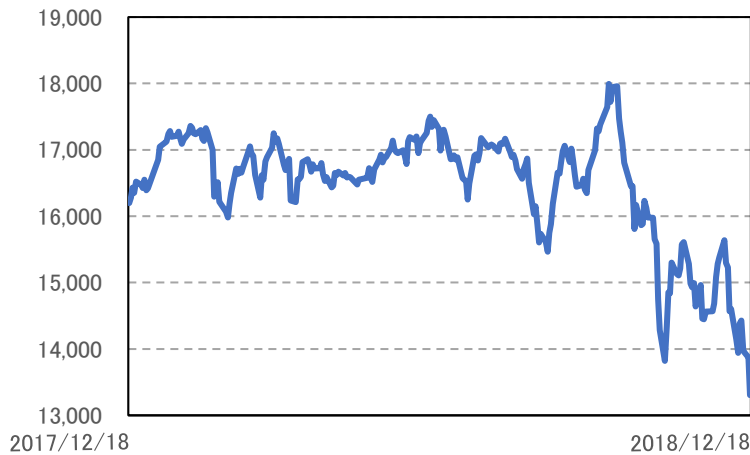
●通貨別配分



(注1)比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■基準価額の推移(2017年12月19日～2018年12月18日)  
(円)



■1万口当りの費用の明細  
(2017年12月19日～2018年12月18日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	108	0.648
(投信会社)	(99)	(0.594)
(販売会社)	(2)	(0.011)
(受託会社)	(7)	(0.043)
(b) 売買委託手数料	58	0.346
(株式)	(58)	(0.346)
(投資信託証券)	(-)	(-)
(c) その他費用	7	0.044
(監査費用)	(6)	(0.036)
(その他)	(1)	(0.008)
合計	173	1.038
期中の平均基準価額は 16,670 円です。		

- (注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率  
 (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しております。  
 (注 3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。  
 (注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数  
 (注 5) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細(2018年12月18日現在)

銘柄名	当期末
	比率
ザ・2020ビジョン マザーファンド	101.8%
その他	-1.8%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

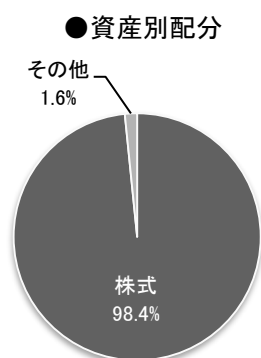


■組入上位 10 銘柄(2018 年 12 月 18 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ソニー	電気機器	円	日本	4.7
2	任天堂	その他製品	円	日本	4.6
3	エムスリー	サービス業	円	日本	4.1
4	日本電産	電気機器	円	日本	3.8
5	島津製作所	精密機器	円	日本	3.5
6	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	3.3
7	ユーザベース	情報・通信業	円	日本	3.1
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.0
9	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	2.8
10	メイコー	電気機器	円	日本	2.7
組入銘柄数		65 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

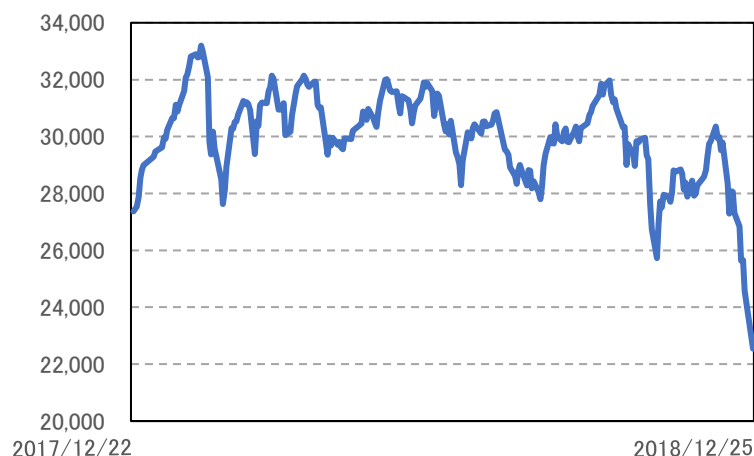


(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■基準価額の推移(2017年12月23日~2018年12月25日)

(円)



■1口当たりの費用明細

(2017年12月23日~2018年12月25日)

項目	金額(円)	比率(%)
(a) 信託報酬	352	1.154
( 投 信 会 社 )	(332)	(1.089)
( 販 売 会 社 )	(3)	(0.011)
( 受 託 会 社 )	(17)	(0.054)
(b) 売買委託手数料	58	0.191
( 株 式 )	(58)	(0.191)
(c) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	410	1.345

期中の平均基準価額は 30,462 円です。

(注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注 3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数

(注 5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細(2018年12月25日現在)

銘柄名	当期末
	比率
小型成長株 マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■組入上位 10 銘柄(2018 年 12 月 25 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	イトクロ	サービス業	円	日本	3.9
2	メニコン	精密機器	円	日本	3.8
3	ティーケーピー	不動産業	円	日本	3.8
4	SHIFT	情報・通信業	円	日本	3.6
5	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	3.6
6	オーブンドア	情報・通信業	円	日本	3.5
7	ソウルドアウト	サービス業	円	日本	3.5
8	ビジョン	情報・通信業	円	日本	3.4
9	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	3.4
10	アトラエ	サービス業	円	日本	3.4
組入銘柄数		51 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・通貨別配分のデータは 2018 年 12 月 25 日現在のものです。

(注 2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注 3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。